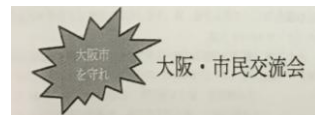


大阪・市民交流会への「メモ」

2020年7月14日、「大阪・市民交流会」が結成された。そのときに提出した、私の決意を記したメモを抜粋して紹介したい。

2年半前に30数年ぶりに大阪に舞い戻り、現在は淀川区に在住。「維新政治」なるもの、大阪市廃止の動きを身近に見てきた。昨年6月の法定協議会から、毎回傍聴を続け、怒りを膨張させてきた。傍聴記をはじめとして、大阪市廃止・特別区設置関係のレポートを書いて投稿してきた。5年前の住民投票は、名古屋からエールを送った。2度目の住民投票が現実味を帯びつつあるが、今度は大阪市民の一人、当事者として、また長らく地方行財政を研究教育してきた一人として関わりたい。微力ながら、大阪市つぶしに反対しようと考えている。



大阪維新の会が11月1日に強行突破しようとする住民投票は、現在のようなコロナ禍のもとで、絶対に実施すべきではない。まずは住民投票の中止あるいは延期を求める声を上げることが、なによりも大切である。

経験したことのないコロナ危機により、大阪経済は深刻なダメージを受け、市民は生活困難に直面している。大阪市廃止という不要不急な制度いじりではなく、コロナ対策こそ緊急課題だ。今こそ行政の優先順位が問われる。「出前協議会」が中止となり、「住民説明会」も開催できないだろう。あと3ヵ月半で、市民の理解を得るのは困難だ。さらに6月19日の法定協議会で可決された協定書案は、コロナ禍以前に策定され、大阪経済と財政の激変を反映していない。せめて財政シミュレーションをやり直し、特別区が行財政面で成り立つかを示してから、住民投票を実施すべきである。コロナ禍だけでなく、制度改革に焦りは禁物だ。

法定協議会の運営のように、維新は「数の力」で住民投票に猛進することも危惧される。それに備えて、市民に訴えていくうえでのポイントを列挙する。何といっても、政令指定都市・大阪市が廃止、解体されることの損失、リスクを大阪市民に訴えることである。政令市だからできた施策、「大阪市ブランド」の価値を具体的に示すことだ。住民投票の結果次第で、大阪市は地図の上から、自治体としても消えてしまう。大阪市の歴史と伝統、文化を継承できなくなる。

大阪市を廃止して設置される特別区は、人口は政令市並みだが、権限や財源はきわめて乏しい。大阪市財政を支えてきた法人住民税や固定資産税は、大阪府に吸い上げられ、大阪市が実施している住民サービス、「区役所」が継続できる保証はない。介護保険や電算事務、各種施設は一部事務組合で実施される。

とりわけ問題なのが、「中之島合同庁舎」である。新淀川区では特別区本庁職員の大半が中之島庁舎に間借りする。こんなことで淀川をはさみ災害対策が迅速に実施できるのか。足もとから特別区をチェックしてみると、問題が次々と。

(2023年7月16日)